

2014年3月期決算 機関投資家・アナリスト向け決算・経営説明会 質疑応答要旨

日時： 2014年5月23日 10:00～11:00
出席者： 代表取締役社長 渡邊光一郎
執行役員 経営企画部長 稲垣精二

【質疑応答】

回答の末尾に発言者名を記載

<2013-15年度中期経営計画「Action D」>

Q1. プレゼンテーション資料17ページによると、営業職員一人当たりのEV新契約価値が伸びているが、背景にあるものは商品性の変化か、EV計算上の前提条件の変化か、それとも営業職員の質が高まったことが教えてほしい。

A1. 2014年3月期の第一生命単体の新契約件数は、2013年4月の料率改定直前に駆け込み需要が発生したことの反動減があったこともあり、前期比でマイナス成長となった。ただし、2014年3月期のEV新契約価値は前期比で増加しており、1件当たり新契約価値が増加した。2013年4月の料率改定で予定利率を引き下げたことに伴い、新たに引き受ける商品のマージンが上昇したことが主因である。（稲垣）

<資産運用>

Q2. 5月15日のプレスリリース「Action D 基本戦略のアップデート」で、資産運用戦略における成長分野への投融資枠は当初計画より500億円引き上げて2,000億円になったとの説明があった。今般の投融資枠引き上げの狙いについて聞かせてほしい。

A2. 今般、投融資枠を総額2,000億円に引き上げたが、投融資対象として想定している環境・インフラ関連、国内成長株及び新興国への投資の中でも、環境・インフラ関連に対する投融資を有望視している。引き受けている保険契約のデュレーションが長いという特性から、我々はインフラ系事業資金の提供者として、国内に限らずアジア新興国を含め、社会の発展に貢献できると考えており、こうした資金提供機能をフルに活用すべく2,000億円という投融資枠を設定した。（稲垣）

<海外戦略>

Q3. 先進国でのM&Aについて、これまでの取組方針から変化があれば教えてほしい。

A3. 北米等先進国への取組に関する基本方針は従来と変わらない。プレゼンテーション資料23ページでお示している通り、先進国も人口・経済のプラス成長が見込まれること等から日本と比べて魅力的な市場であるという認識を持っている。当社グループと融合することで成長性を高められる企業についてM&Aを検討していきたい。（稲垣）

Q4. 「海外事業の連結利益貢献度目標30%」の達成に向けた方向感を聞かせてほしい。

A4. 既進出国における成長の実現と共に、新規投資を通じた成長の機会も引き続き検討し、海

外事業の連結利益貢献度目標 30%の達成を目指していく。(稲垣)

<資本政策>

- Q5. プレゼンテーション資料 26 ページに記載されている 2014 年 3 月末のリスク量 4.1 兆円のうち、どの程度を市場リスクが占めるのか教えてほしい。また、国内株式リスクを始めとする市場リスクに対する取組みについて今後の見通しを聞かせてほしい。
- A5. 市場リスクはリスク量合計の約 4 分の 3 を占める。これは現行の内部モデルに基づく数値であることをご理解頂きたい。また、国内株式の残高は、過去と比べて縮小ペースはやや落ちているものの、残高をコントロールしていく方針に変化はない。市場リスクから保険引受リスクにシフトするという基本的な方向感に変更はない。(稲垣)
- Q6. プレゼンテーション資料 26 ページの経済価値ベースの資本充足率の状況を見ると、2015 年 3 月末での資本充足率目標の達成に向けて余裕が出てきたと思われるが、「Action D」終了後には、例えば劣後債による調達等、新契約価値の積み増し等以外の手段で資本量を充実させ、更なる成長投資に振り向けるといった考えはあるのか教えてほしい。
- A6. 「Action D」の後も成長分野への投資を積極化していきたいと考えている。成長分野への投資資金は、新契約価値の積み増し等による内部留保から手当てすることを基本方針としているが、一般論として、内部留保等により対応できる分を大きく上回るような投資機会があれば、劣後債による調達等の外部資金の活用も一つの選択肢になり得ると考える。(稲垣)

<連結修正純利益>

- Q7. Action D 経営目標(プレゼンテーション資料 28 ページ)によると、トップライン(グループ保有契約年換算保険料)、効率性(固定的コスト削減)の目標を上方修正し、2015 年 3 月期の配当予想を 25 円に増額したが、2016 年 3 月期の連結修正純利益 1,000 億円という目標を上方修正することを検討しているか教えてほしい。
- A7. 「Action D」最終年度である 2016 年 3 月期については、今後の経済前提についてより慎重な見通しとしていることから、連結修正純利益目標を据え置いている。ただし、2015 年 3 月期の配当予想を 25 円に増額したことから推測できる通り、2016 年 3 月期の連結修正純利益 1,000 億円達成の確度は高まっている。(稲垣)

<ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) >

- Q8. エンベディッド・バリューの計算上、保険会社ごとの対応は一定のインフレ率を前提に織り込んでいるケースとインフレ率をゼロと仮定するケースとに分かれている。インフレがエンベディッド・バリューに与える影響は事業費率減少の感応度を用いればある程度試算できると思われるが、その認識で良いか聞かせてほしい。
- A8. EV 計算にインフレ概念を反映させることは引き続き検討課題である。EV 計算にインフレの概念を織り込むためには、インフレ率の上昇を事業費の増減要素に反映させるだけでなく、将来のインフレ期待がイールドカーブの形状に与える影響等も考慮に入れる必要がある。(稲垣)

<成長事業の発掘・創出>

Q9. 「自分で比較検討して、簡便な手続きの保険商品を嗜好する」お客さま向けの販売チャネルについては、今後は新たな子会社(100%子会化する損保ジャパン DIY 生命)を通じて対応する方針とのことだが、プレゼンテーション 59 ページに記載している「銀行(平準払)」「来店型保険ショップ等」「ネット」「通販(TV)」「チラシ・DM・推進員」という 5 つの未開拓チャネルを新たな子会社で全てカバーする方針なのか、販売チャネルは来店型ショップと窓販に絞って、低価格の第三分野商品の販売に注力する方針なのか教えてほしい。

A9. 新たな子会社は、基本的に全てのチャネルへの取組みを視野に入れている。銀行・証券会社とは、第一フロンティア生命の商品の販売委託等を通じて良好な関係を築いており、新たな子会社の商品も同様にこれらの銀行・証券会社のチャネルで販売委託することを検討している。また、近年シェアを獲得している来店型保険ショップは、若干過熱気味であった競争環境が緩和すると考えており、新規参入には良いタイミングであると考えている。加えて、損保ジャパン DIY 生命の通販・生命保険のダイレクト販売といった既存のビジネスモデルをどのように伸ばしていけるかも、今後検討していきたい。(稲垣)

Q10. 第一生命グループが、来店型保険ショップを直接代理店として運営する可能性があるのか教えてほしい。

A10. 現時点で来店型保険ショップへの投資を視野に入れている訳ではないが、将来的には選択肢の一つになりうると考えている。(稲垣)

【質疑応答を踏まえた補足説明】

発言者:代表取締役社長 渡邊 光一郎

最後に、中期経営計画での ERM・リスクテイクに関する基本的な考え方を補足する。

日本の成長戦略は、従来のリスク管理の視点に加え、どのように戦略的にリスクを取っていくのかを考える局面になっている。当社は中期経営計画のもとで成長を加速していく考えであり、事業展開にあたっては ERM の枠組みに基づく評価に合致していることを前提とする。当社の ERM は、内部統制やリスクの視点にとどまらず、どのようにリスクを取って戦略を遂行していくかという視点を明確にしている。

国内事業においては、医療分野や介護分野など将来の成長分野をどのように伸ばしていくのか、また、当社の既存商品・販売チャネルでお客さまのニーズを十分に捉えきれていない分野について、どのように取り組んでいくのかを検討している。

海外事業においては、ASEAN 地域では小さく生んで大きく育てることを基本戦略としてきた。一方で、北米等の先進国も人口増加や経済成長等の観点から、相当な成長力を秘めた地域と言える。従って、今後の海外展開については、地域分散の観点から北米等先進国への進出も視野に入れつつ、将来的には日本・ASEAN・北米等先進国という保険引受事業ポートフォリオをしっかりと構築していきたい。

(注)上記内容については、理解し易いように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。